

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%	
案内・受付			52.9%	90.3%	
電話交換			52.9%	92.9%	
公用車運転			82.4%	88.2%	
し尿収集			41.2%	97.9%	
一般ごみ収集			88.2%	96.5%	
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討している。	88.2%	65.9%	
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%	
学校用務員事務			23.5%	34.3%	
水道メーター検針			100.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%	
調査・集計			70.6%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		50.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	指定管理でない施設は、有料施設ではな(使用者に管理をお願いしているため)	0		60.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		88.2%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	8	8	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の利用により、入居可能な住宅が少ないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.3%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	読書の運営がサービスを向上させると考えているため、今後も直営で運営していく。	5	現状のサービスを維持、向上させるためには常駐がよい。	10.6%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	芸術文化事業を行う施設として、今後も直営で運営すべきと考えている。	3	直営で事業を行うため、常駐が必要。	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の考えとして、直営で行っている。将来的には、検討していく。	2	直営で運営しているため	22.2%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		41.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営するため	0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は、直営だが指定管理に向け準備中。	0		25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	20	0	0.0%	近頃には指定管理の応募が見込まないため。	20	直営で運営していくため	17.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
17.6%	17.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
現状の事務処理で効率的に業務を行っているため							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】		
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	41.2%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
策定予定		→	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
作成予定	○	→	平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
11.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。